

國學院大學學術情報リポジトリ

過疎地神社の研究：人口減少社会と神社神道

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Fuyutsuki, Ritsu メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002473

本論文「過疎地神社の研究—人口減少社会と神社神道」は、「地域（共同体）に深く根をおろしてきた神社の変化の過程に、過疎化がどのように関係しているのか」について、筆者による実態調査（量的・質的調査）と集落の個別調査事例から明らかにすることを試みたものである。

昭和四五年に時限立法として制定され、その後数度の延長と改正・追加を経て今日に至る過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）において、過疎地域は「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」と規定されている。

地方から都市部への人口流出に伴い、社会経済活動が沈滞する地域が発生する。それは主に山村・離島などの自然的・社会的・経済的諸条件に恵まれない地域であるが、急激なテンポで変貌を遂げる社会の新たな状況に対応しきれず、結果として地域社会の荒廃を招く事態となりやすい。このような社会構造の変動は地域社会に大きな影響を与えていることは言うまでもなく、現在、農山漁村の多くは激しい過疎化の波にさらされている。それだけではなく、少子・高齢化問題と相まって、集落の維持可能性に関する問題が生じている。

日本人の生活と社会は、明治維新以来大きく変化した。とりわけ、戦後の経済的発展や社会の安定による急速な都市化や過疎化など、いわゆる社会構造の変動によって大方の社寺の護持基盤をも揺るがす状況となっている。とくに地域共同体を母体とする神社神道は、神社信仰の基盤となる氏子組織の弱体化に伴い、氏子区域内の地域住民との関係にも変化が生じることとなった。これは戦後の神社神道の変容における顕著な特質である。

戦後の神社神道の変容といっても、昭和二〇年の第二次世界大戦の終戦より、七十余年を経過しており、その間に起きた社会変動を全て網羅することは容易ではない。本論文では、社会学者の富永健一や望月哲也らによる日本の近代化、社会変動に関する研究や、統計資料を綿密に分析し、戦後の神社神道の社会変容の実態を初めて明確化した、宗教学者の石井研士の研究などを参考にしつつ、社会学者の望月哲也が近代化的社会変動という形で捉えた第一段階（戦後前期）を、戦後の神社神道の変容を探る出発点とする。それは戦後前期を形作った主要な構成要素である新憲法の発布や一連の民主的な法改正といった法体制の変化とともに、産業化、都市化あるいは家族形態の核家族化などの社会変動の主要な要素に起因する過疎化に注目するためである。

都市化の傾向に関していえば、戦後の社会変動の中で農村から都市に人口が流出していき、農村人口と都市人口の比率が逆転したのが昭和三〇年である。それ以後、日本の総人口における都市人口の占める割合は上昇の一途をたどり、人口の流動によって農村部の過疎化も進行していく。こうした戦後前期に起こる農村から都市への人口流出や都市化、核家族化などの社会の変化に対応した宗教界の現象としては、新宗教教団の飛躍的な発展と、藤井正雄のいう「宗教的浮動人口」の出現と急増があげられる。

過疎地域では、住民がその地域に定住し共同生活を維持していたが、離村という人口の移動現象により従来の社会生活そのものに根本的な変化をもたらした。とりわけ、祭礼などの日本の宗教的な伝統文化は、地域社会（共同体）及び地域住民と密接な関わりをもっていることが多い。とくに神社は共同体を構成する人々の統合に寄与し、社会生活の中心となってきたことから、近年の地域共同体の変化が過疎地域の信仰生活にどのような影響を及ぼしているかを究明することは、現代の宗教生活を理解するうえで

重要な課題であると思われる。

他方で、神社神道に関する従来研究は、実態を踏まえた研究というよりは、国学や近代の政教関係やイデオロギー批判または祭礼・慰霊の民俗学的な資料に基づく神道の研究が長く主流であった。つまり、神社神道に関する研究は近世・近代神社の歴史を遡る形で行われてきた傾向が強く、現代社会の問題に積極的に取り組む動きも一部で見られるものの、それが一般化するには及ばなかったと言える。過疎問題が浮上した昭和四〇年代以降、過疎地域における伝統宗教の存続に関する問題は、当然ながら神社界でも関心事であり、比較的早い段階から実態調査が行われ、さまざまな対策が講じられてきた。しかし、神社本庁という一組織に集約される神社神道は、その運営についても、宗派が多数あり、地域的偏差も大きい仏教教団に比べると、それほど差異はないとみなされがちである。近年の研究の蓄積において、仏教教団では、寺院の活動や収入状況が地域社会の疲弊とともに衰退していくことが報告されている。それに対して、神社神道は、本章を通じて述べたように、そもそも過疎地域の神社を対象にした研究蓄積がほとんどないため、比較しようがない。また、メディアの関心も、仏教教団については主要な教団による大規模な実態調査のデータを取り上げながら、寺院の存廃問題を報じているものが多いのに対し、神社界に対しては神社本庁批判や政治との関係に偏った報道が多い。専門書ではないが、平成二七年に刊行された『寺院消滅』では、実態調査や宗教学専門家らの研究を言及しながら、過疎化・人口減少に伴う寺院経営の現状が述べられている。しかし、同じようなタイトルで平成三〇年に刊行された『神社消滅』は、その内容の中心は先述の神社本庁と権力構造、政治団体との関係を暴くもので調査研究ではなく、あえていえば、神道消滅論の域に留まるものである。

過疎化・人口減少が進む苦しい状況において、神社数の二割ほどの神職は「兼務」というやり方によって、圧倒的多数を占める過疎地域の神社を消滅する事態から回避させてきた。そのため、一般的に神社は村落が消滅しない限り、年中行事や通過儀礼を通して細々と護持可能であるとみなされている。かつての家を基盤にした日本社会において、寺院と神社は家の宗教と地域の宗教として社会の紐帯の形成と維持に大きな貢献をしてきた。それゆえ、檀家の減少と寺院の存廃問題への危機がすでに現実として現れ、過疎地域の寺院が淘汰される状況下で、寺院と同じ問題を抱えている神社だけが生き残ることは考えられない。もっとも大事なことは、寺院にしる、神社にしる、いずれも日本の伝統宗教の担い手であり、日本の文化とともに成立してきた点である。そのような宗教文化（精神文化）の中核をなす神社の衰退もしくは消滅は、日本の宗教文化の消滅につながるといえよう。それゆえ、無根拠に神社は維持され得るといふ感覚的な議論を排し、過疎と神社の問題を直視した実証的な研究を行うことは、日本宗教文化の維持可能性を探求する上での喫緊の課題なのである。

本研究では、過疎化が地域と神社にどのような影響を与えたか、過疎地域の氏子を含む地域住民と祭祀との関わりはどのようなものなのか、これらの問いを宗教社会的アプローチに立脚して究明していく。具体的には「過疎」を社会構造の変動による問題の中に位置付け、理論研究と実態調査を行う。理論研究では、戦後から現在に至るまでの社会変動と神道研究の動向や、過疎対策として神社界が実施した実態調査を把握し、過疎化と神社神道の関係について考察する。実態調査では、典型的な過疎地域である高知県の集落を対象に行った調査データの分析から、信仰生活の現状と変容を明らかにし、過疎問題との関係について論じる。

本論文の構成について

本書の構成は、第一部の研究史編と、第二部・第三部の実態調査編の大きく三部よりなる。まず第一部の研究史編では、宗教と過疎における本書の位置づけの確認と先行研究を整理する。第二部と第三部は、筆者が実施した量的調査と質的調査から得られた過疎地域と氏子の現状と課題を把握し、過疎化と神社の関係を対象化する。

第一部の第一章では、過疎化を広義の社会変動として捉えた上で、神社神道に関する先行研究を、第Ⅰ期(昭和二十年～四十年代後半)と第Ⅱ期(昭和五十年代～現在)に分けて概観していく。具体的には、戦後から現在に至るまでに研究者たちによって蓄積されてきた神道研究のうち、とりわけ社会変動との関係が論じられているものを取り上げ、それらの特徴や課題を整理していく。社会変動が神社神道に及ぼす影響についての関心が高まっていく第Ⅰ期の研究は、昭和二十年代の神道の民俗学的研究を中心とする先駆的研究からはじまった。

第Ⅰ期(主に二十年～三十年代後半)における研究の多くは個別のかつ相互に関連付けられない理論的または観念的なものが多く、実証性に欠け、一部を除いてほとんど継承されることはなかったことが指摘できる。さらに、実態調査が抱える問題を「実証性の欠落」と捉え「神社神道が持続もしくは変化しているのかどうか、あるいは、どのような点が維持され、どのような点が変化しているのかを判断する具体的なデータがほとんど示されないままに、これらの重大な問題が論じられてきたと述べている。」とする石井研士の指摘を受け、筆者も昭和五十年代以降(第Ⅱ期)も社会変動はもちろん、過疎地域の神社を対象に広域的観点から行われた研究はごく一部を除いては見当たらず、空白状態が続いたことを指摘した。つまり、第Ⅱ期は第Ⅰ期とは対照的に客観的・実証的な研究がみられるようになっていくが、第Ⅰ期から第Ⅱ期に至るまでの間、神社神道の根幹を揺るがす事態の危機感が高まっているにも関わらず、実証的研究がほとんど進んでいないのである。

ところが、人口減少社会に突入することが現実化してきた今日、これまでに危惧されてきた種々の社会問題が可視化されてきた。それと同時に、「過疎」は「人口減少社会」と並んで、社会現象として最もクローズアップされる話題となっていることから、その影響は学問領域においても再び「社会変動と宗教」の問題が意識される結果となって出現し、神道との関係もその枠組みからくみ取ることができるようになったことを指摘した。

第二章では、過疎問題に、神社界はどのように対応してきたかを把握するために、神社本庁による「過密と過疎地帯の神社の実態調査」と「過疎地帯神社実態調査」の内容を中心に検証し、これまでの実態調査の限界と今後の展望を提示する。

昭和四〇年代から始まった実態調査によって神社界が置かれている状況や抱えている問題点を指摘することができた。また、実態調査からは、神職に人を得ているか、またその神職につながる総代・支部・神社庁が、どれほどの関心を持ち、また指導・協力をしているかによって、それぞれの傾向が異なっている様子もうかがえた。しかし、それと同時に、調査時点での実態調査が抱えている問題も数多く残されていることが明らかにされた。

第二部の実態調査編Ⅰ(量的調査)では過疎地域の神社と氏子を対象に実施した実態調査を中心に論じる。

第三章では、前章の神社実態調査における高知県の地域を対象に実施した追跡調査の結果を概観する。具体的には、昭和五二年に神社本庁が刊行した『過疎地帯神社実態調査報告』のうち、高知県高岡郡の一

町二村を対象に行なった実態調査の追跡調査の結果から 40 年間の変化を中心に比較を試みる。

調査の結果、いずれの地域においても、過去の調査時に比べて人口減少が進んでおり、調査対象の地域は共通して過去の調査時と変わらず、依然として厳しい状況に置かれていることが明らかにされたうえに、新たな問題も発見された。また、神職数には大きな変化はなく、人口減少による祭典への影響についても、参拝者の高齢化・減少、直会の簡素化などの内実には多少の変化や護持維持上に問題は見られるも、護持運営における構造的な変化はなく、例外を除き祭典が中止になったところもないことが明らかとなった。

第四章では、過疎と神社神道の関係を探求する際に重要な過疎地域の神社神道の変容について論じる。具体的には、神社一般、神職、祭祀・行事、氏子生活などといった、外部（外形的）条件の変化に着目し、高知県高岡郡旧窪川町（現四万十町）の本務神社の神職（宮司）を対象に実施した「過疎地における神社の実態調査」の結果を概観する。

選択回答と自由回答を合わせ全二六問からなる質問項目の回答からは、神社数（兼務神社を含む）と年間祭儀数、氏子分布といった地域神社の現状をはじめ、神社の運営や神職の後継者問題といった地域神社の抱える課題が把握できた。具体的には、宮司一人当たりの兼務神社数が他県に比べて多く、それに比例して年間祭儀数も増えることにより、宮司の負担も増加する。氏子分布では当然のことながら伝統的村落型集落よりも、駅や役場といった事業所が位置することで人口が集中する町の中心部（都市型集落）の方が圧倒的に多い。しかしながら、運営においては、地域区別にかかわらず町内神社の七割が一戸から五〇戸の氏子によって維持されていることが明らかとなった。一方で、今後の神社の護持運営に関する質問項目の結果では、七つの地区一〇二社（総鎮守を除く）のうち、四つの地区の二〇社で今後の神社の護持運営に不安を感じていることを示した。さらに、一〇～一五年後といった具体的な期限も示され、自由回答からも神社を支える基盤の脆弱さが露呈した。

第五章では、旧窪川町の氏子（実質氏子と祭礼氏子）を対象に実施した意識調査「四万十町窪川地区の神社と氏子に関する調査」の結果を取り上げる。第四章の神社調査と第五章の氏子調査の回答は、四章が神職（神社側）で本章は氏子によるものである。本章では、その異なる立場を対象にした調査の結果を合わせて検討し、前章での神社が置かれている状況を踏まえたうえで、氏子の集落神社をめぐる意識（帰属意識）と行動について詳細な分析を試みる。調査では特定の地域を構成する集落と氏子を対象を可能な限り絞り込み、実際の護持運営に携わっている実質氏子と祭礼氏子の神社に対する意識を明らかにすべく、調査項目を基本属性、日常生活活動、非日常生活活動、神社に対する氏子意識に分け、全三八問から構成されている。また、調査結果の分析と開示では、過去に行われた調査結果との比較も含まれる。調査の結果からは、生活の拠点である集落の機能が衰退することへの懸念が集落神社にまで及んでいることが明らかとなった。とりわけ、集落には氏神のほかに信仰施設として多数の神社が存在するが、問題は、集落に鎮座する数々の神社の世話が地域住民全員ではなく、特定の氏子の実質氏子と祭礼氏子によって担われている点である。換言すれば、過疎化によって集落機能が衰退していく過程において、集落内の神社の将来は、実質氏子と祭礼氏子に委ねられているということになる。

附論 1では、旧窪川町の神職を対象にして開催した座談会の内容から地域と氏子との関わりをはじめ、

神社の課題と将来などについて、神職（宗教者）の立場からの話を概観する。また、本章で取り上げる過疎地域に生きる神職、とくに宮司を対象にした座談会内容は、前章（第五章）の宮司を対象に実施した「過疎地における神社の実態調査」（平成二四年実施）の結果を、当時回答者である神職（宮司）との会話で得られた知見で補完することをその狙いとしている。

第三部の実態調査編Ⅱ（質的調査）は、神社神道を支えてきた氏子に焦点を当て、慣習的に継承されてきた役割・（氏子）組織の変容・（神社の）維持継承について論じる。

第六章では、旧窪川町をなす八〇集落のうち、伝統的村落型社会と都市型社会の集落を数か所取り上げ、集落の氏神信仰と氏子意識の現況と課題を概観し、そこから、神社の護持運営に対する各集落の変化と課題を把握する。さらに集落における神社の維持継承の多様化についても検討する。とくに、お宮と氏子とのかかわりについて、インフォーマントの全体的人生（生活）の把握から主観的に意味づけられた氏神信仰がどのように現れているのかを示した。調査対象の集落では、問題は抱えてはいるものの、総じて言えば依然として集落全体でお宮を守り、なかには伝統的協働文化（結婚式・葬式など）の形を時代に合わせて変えながら維持している様子がうかがえた。

附論 2では、旧窪川町の小規模集落である桧生原（ひさはら）を取り上げ、地域の特性と伝統芸能を活用して氏神信仰の継承と氏子意識の高揚に努力している事例を提示する。また、伝統芸能が途絶えたことをきっかけに、それに代わる方法で氏神信仰の継承活動を行なっている地域とは異なり、今でも伝統芸能を中心として氏神信仰の継承をはかっている好事例の一つとして取り上げる。具体的には、神社での奉納行事として、伝統芸能が行われることは全国各地で見られるが、過疎地域での祭りを担う人が減り、規模縮小や中断を余儀なくされるケースが増えている。高知県の旧窪川町では、かつては花取踊や太刀踊などの伝統芸能を秋の例祭で披露する神社が十数社あったが、今では二社にまで減ってしまっている。対象地域の桧生原では、人口の自然減少率が顕著に表れる次の転換期（二〇年後と推測）までに、いかにして担い手を確保し、育成していくか、といった大きな課題を抱えているものの、伝統芸能を通じての氏神信仰の継承が安定的かつ長期的に続けられている。そのような祭りや伝統行事への取り組みと努力の成果は、今でも秋の例祭に披露される伝統芸能の際には、集落に戻ってくる地元出身者が多いことで裏付けられていると示した。

終章では、これまでの各章で述べてきた論点を整理した上で、実際に各調査から得られたデータに基づいて過疎地神社の類型化を提示した。そして、過疎問題と神社・神社神道との関係性について筆者の考えを述べている。また、これまで理論的に語られてきたがゆえに、実証性に欠けている過疎化と神社・神社神道に関する実態調査および当該研究への課題を提示し、本研究を概括している。

とりわけ類型化については、旧窪川町に鎮座する法人・非法人の神社を対象に、現段階の資料・データに限って、「過疎地域の神社はどのように護持運営されているのか」、「そこにはどのような特徴があるのか」などを指標として、神社の氏子（再検討）、神社の運営、神社の将来、の三つの類型化を試みる。このような実態調査に基づく類型化を試みることで、現在いかにして過疎地神社が護持運営されているのか、また、どのような神社が将来持続可能であるのかを示す可能性を検証する。まず、神社の氏子の類型化については、戦後の氏子区分の出発点が、人口が増加した都市部の実態をもとに提示された、四つの既

存の氏子概念を検討した上で、伝統的村落型社会（中山間地域、過疎地域）では当てはまらない部分を新たな基準を設けて考察することで、一定の氏子の特徴が把握できた。次に、神社の運営の類型化についても、地域と神社との関わり方で、神職の役割と実質氏子の割合と氏子意識といった二つの軸を設け、一般的な神社のあり方を想定しつつ類型化を試みた結果として四つのタイプを示した。さらに、過疎集落の中に見出される都市型社会と伝統的村落型社会における神社の特徴を捉えることができた。その上で、先の二つの類型化をもとにして考案した神社の将来については、実質・祭礼氏子の割合と神職との関わり方の度合を軸にして四つの類型を示した。